

1. 基本方針

震災（原発事故）に伴う影響は5年が経過した今でも状況は変わらず、将来的展望が描きにくい現況が続いている。

本年度の基本方針は昨年同様で「通常業務に加え、新たな財源確保（補助金等）や人材確保のための環境整備の提案等について取り組む」は、事務分担による効率アップと責任ある担当事務の遂行、各部署の相互協力によりスムーズな業務運営等ができたと思われる。

また、人材確保について、次年度新卒採用者を迎えることができたことは久々の明るいニュースであった。今後も、同じ仲間が増えるよう努力して行きたい。

2. 具体的な内容

① 財源の維持確保

・収入の確保

公的助成の申請（介護ロボット推進事業等）

また、適正且つ納得の行く賠償請求も併せて行ってきた。

・支出の見直し

昨年と同様に、前年度の実績を基に間に合うものはそのまま活用し、余分なことと思われる支出を抑えてきた。

・様々な試算に心掛ける

収支を実行する前に何が効果的なのかを見極め、効果に見合う費用対効果について試算してきた。（無駄を減らす。）

② 人材確保

職員不足は、財源に大きな影響を及ぼすことから、人材確保に関する広報（お知らせ版やホームページ、ハローワークに登録）や呼掛け（知人等）等を積極的に行ってきた。

また、新卒採用者を迎えることができたのは、実習生を受け入れた結果が繋がったと云えることから、次年度も積極的に実習生受け入れを行っていきたいと考えている。

③ 後方支援の役目を担う

各事業所が活動し易いように、必要とする事務的資料を作成する等、後方サポートを行ってきた。

3. その他

その他必要時に必要な内容を伝達できるよう、適宜の勉強会を開催

マイナンバー制度の導入に伴い、事務処理が適正に行えるよう、事務所内での勉強会を適宜行ってきた。